

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーマップ

コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

TEL 03-5297-2181

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	743	△3.2	29	△55.5	30	△54.9	13	△81.6
26年3月期第2四半期	768	81.5	66	—	67	—	72	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.18	4.16
26年3月期第2四半期	22.64	—

(注)当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,051	943	88.6
26年3月期	1,232	918	74.5

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 932百万円 26年3月期 918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	11.7	90	20.1	90	19.8	100	△4.4	31.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	3,210,800 株	26年3月期	3,210,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	972 株	26年3月期	972 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	3,209,828 株	26年3月期2Q	3,209,900 株

(注)当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（以下「当第2四半期」）における我が国経済は、消費増税後の落ち込みから持ち直しつつありますが、7月から8月にかけての天候不順が景気持ち直しの足かせとなりました。

こうした中、当社の主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、景気回復に伴う業績拡大のため、前向きなIT投資、合理化・省力化等のための投資等が進んでいく見通しです。また、特に当社に関連の深い無線LANの分野においては、通信・鉄道・流通をはじめとする事業各社や自治体の投資意欲は活発ではあるものの、大型投資が一巡し、中小規模の投資や収益化を図るための投資に移行しつつあります。

当第2四半期においては、無線LANの大型案件一巡や一部案件の不採算化が響き、売上高は743,249千円（前年同期比3.2%減）、営業利益は29,791千円（前年同期比55.5%減）、経常利益は30,572千円（前年同期比54.9%減）、四半期純利益は13,409千円（前年同期比81.6%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、各事業分野のセグメント利益（営業利益、以下同）は、全社費用45,181千円（前年同期39,385千円）を含まない額であります。

① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

鉄道関連におきましては、従来と同様、株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っております。昨年9月末をもってコンシューマ向けのサービスが終了し事業環境が縮小する中、東海道新幹線のコンテンツ閲覧サービス「N700コンテンツラウンジ」への協力（エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）経由）など無線LANに関わる案件やその他新規事業への取り組みも行っておりますが、本格導入には至っておりません。体制の見直しによる費用削減も行いましたが、当第2四半期におきましては、売上高・セグメント利益とも当初計画を下回り、当事業分野の売上高は63,041千円（前年同期比22.7%減）、セグメント利益は4,075千円（前年同期比77.3%減）となりました。

② クロスメディア事業分野

クロスメディア事業においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力体制により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。当第2四半期におきましては、大型投資案件が一巡したことにより、中小規模の案件が中心になったことにより営業・開発効率が低下したため、売上高・セグメント利益とも減少いたしました。当事業分野の売上高は541,022千円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は113,663千円（前年同期比16.1%減）となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業においては、主に映像配信システムの事業、TVメタデータのASP事業などを行っております。

映像配信システムについては、画像解析を活用したソリューションを流通・外食などに展開しておりますが検証レベルに留まっており、本格導入にむけた提案を継続しております。昨年秋より提案を進めておりますo2o2o（OnAir to Online to Offline）サービスについては、テレビ局や当社出資先でもある株式会社エム・データ、株式会社クナイ等とともに事業の立ち上げに取り組んでおります。当第2四半期におきましては、医療関係事業者・アミューズメント施設・競技団体向けなど新規顧客・案件の増加があり増収となったものの、一部案件で大幅な損失を計上いたしました。当事業分野の売上高は139,185千円（前年同期比89.7%増）、セグメント損失（営業損失、以下同）は42,766千円（前年同期47,009千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産総額は、前事業年度末比180,436千円減少の1,051,887千円となりました。また負債総額は前事業年度末比205,383千円減少の108,311千円、純資産は前事業年度末比24,946千円増加の943,575千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業会計年度末比18,414千円増加の473,387千円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、122,007千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益30,572千円、売上債権の減少124,620千円、たな卸資産の減少50,584千円等の資金増加によるものと仕入債務の減少109,506千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,593千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支払4,191千円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は100,000千円となりました。これは短期借入金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間においては、対前年比において減収減益となり、無線LANや近距離通信における事業環境の変化への対応を求められております。クロスメディア事業分野においては、中小規模事業者や具体的な投資効果を求める顧客への商品力・提案力強化に取り組んでおり、その他の事業分野においても、新規顧客・事業の開拓に加えて事業間の連携を強化して収益の拡大(回復)に努めております。

通期の見通しにつきましては、今後の各事業の進捗の精査とともに、税効果会計など重要な未確定事項があるため、今回、変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,972	673,387
売掛金	331,335	206,715
仕掛品	57,304	7,071
原材料	352	0
繰延税金資産	35,266	22,472
その他	25,161	18,070
流動資産合計	1,104,392	927,716
固定資産		
有形固定資産	43,446	38,800
無形固定資産	13,839	17,088
投資その他の資産	70,645	68,280
固定資産合計	127,931	124,170
資産合計	1,232,324	1,051,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,619	29,113
短期借入金	100,000	-
未払金	22,056	16,382
未払法人税等	6,103	6,185
役員賞与引当金	5,940	-
その他	26,563	41,972
流動負債合計	299,283	93,653
固定負債		
資産除去債務	12,039	12,110
繰延税金負債	2,372	2,547
固定負債合計	14,411	14,657
負債合計	313,695	108,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	918,077
資本剰余金		
資本準備金	1,480,389	-
資本剰余金合計	1,480,389	-
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,020	2,020
繰越利益剰余金	△2,416,559	13,409
利益剰余金合計	△2,413,938	16,030
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	918,628	932,038
新株予約権	-	11,536
純資産合計	918,628	943,575
負債純資産合計	1,232,324	1,051,887

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	768,096	743,249
売上原価	481,649	483,507
売上総利益	286,446	259,741
販売費及び一般管理費	219,460	229,949
営業利益	66,985	29,791
営業外収益		
受取利息	734	673
雑収入	24	224
営業外収益合計	759	898
営業外費用		
支払利息	-	117
営業外費用合計	-	117
経常利益	67,745	30,572
税引前四半期純利益	67,745	30,572
法人税、住民税及び事業税	6,754	4,192
法人税等調整額	△11,694	12,970
法人税等合計	△4,940	17,162
四半期純利益	72,686	13,410

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	67,745	30,572
減価償却費	6,147	5,587
株式報酬費用	-	11,536
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,464	△5,940
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	-
受取利息及び受取配当金	△734	△673
支払利息	-	117
売上債権の増減額(△は増加)	150,483	124,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	114,586	50,584
仕入債務の増減額(△は減少)	△226,034	△109,506
未払金の増減額(△は減少)	△61,841	△5,673
その他	20,319	22,124
小計	67,206	123,349
利息及び配当金の受取額	734	673
利息の支払額	-	△117
法人税等の支払額	△13,377	△1,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,563	122,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△474	-
無形固定資産の取得による支出	△4,217	△4,191
貸付けによる支出	△1,677	△910
貸付金の回収による収入	2,881	1,508
敷金の回収による収入	22,739	-
出資金の分配による収入	1,143	-
資産除去債務の履行による支出	△7,619	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,775	△3,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△100,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,338	18,414
現金及び現金同等物の期首残高	241,589	454,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	308,928	473,387

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、古地図事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第2四半期累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	81,536	613,208	73,352	768,096	—	768,096
セグメント利益 又は損失(△)	17,972	135,408	△47,009	106,371	△39,385	66,985

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	63,041	541,022	139,185	743,249	—	743,249
セグメント利益 又は損失(△)	4,075	113,663	△42,766	74,972	△45,181	29,791

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の報告セグメントの事業区分は、「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「モニタリング事業」の3事業及び3事業に区分されない事業を「その他」としておりましたが、今後の新規事業の展開見込み等を勘案し、合理的な区分の検討を行った結果、第1四半期累計期間より「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「ソリューション事業」の3事業の区分として記載しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期累計期間の「2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。